

# 野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)

## 愛称：地道にコツコツ

### 償還運用報告書(全体版)

第6期(償還日2020年12月18日)

作成対象期間(2019年12月19日～2020年12月18日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2014年11月21日から2020年12月18日までです。	
運用方針	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。 信託契約締結日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、野村日経225 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。 2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数(該当月を含みます。)で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。なお、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。 効率的な運用を行うため、債券先物取引および株価指数先物取引等のデリバティブ取引を活用する場合があります。	
主な投資対象	野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券および野村日経225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日経225 マザーファンド	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	野村時間分散投資「日経225・国内債券」 (限定追加型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日経225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先物 比率	債組 入比率	債先物 比率	純資 産額
		税 分	騰 落					
	円 銭	円	%	%	%	%	%	百万円
2期(2016年12月19日)	11,049	0	8.8	66.5	1.4	31.1	—	123
3期(2017年12月18日)	13,046	0	18.1	92.9	7.9	—	—	124
4期(2018年12月18日)	12,207	0	△ 6.4	92.9	7.1	—	—	81
5期(2019年12月18日)	14,055	0	15.1	92.8	7.2	—	—	74
(償還時)	(償還価額)							
6期(2020年12月18日)	15,877.81	—	13.0	—	—	—	—	59

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落	率	株組 入比率	株先物 比率	債組 入比率	債先物 比率
(期首)	円 銭		%	%	%	%	%
2019年12月18日	14,055	—	—	92.8	7.2	—	—
12月末	13,916	△ 1.0	△ 1.0	92.7	7.3	—	—
2020年1月末	13,641	△ 2.9	△ 2.9	90.6	9.4	—	—
2月末	12,433	△11.5	△11.5	93.0	6.9	—	—
3月末	11,225	△20.1	△20.1	94.7	5.3	—	—
4月末	11,972	△14.8	△14.8	94.9	4.5	—	—
5月末	12,965	△ 7.8	△ 7.8	96.4	3.6	—	—
6月末	13,222	△ 5.9	△ 5.9	97.8	2.2	—	—
7月末	12,874	△ 8.4	△ 8.4	98.2	1.8	—	—
8月末	13,722	△ 2.4	△ 2.4	95.3	4.7	—	—
9月末	13,826	△ 1.6	△ 1.6	95.0	5.0	—	—
10月末	13,695	△ 2.6	△ 2.6	93.5	6.5	—	—
11月末	15,756		12.1	88.0	12.0	—	—
(償還時)	(償還価額)						
2020年12月18日	15,877.81		13.0	—	—	—	—

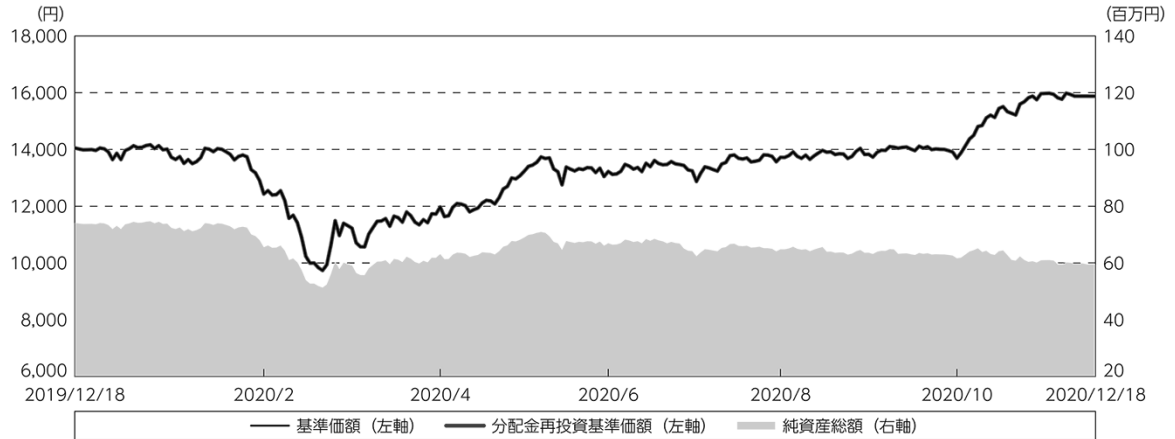
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首： 14,055円

期末(償還日)：15,877円81銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰落率： 13.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

国内株式の価格の変動

## ○投資環境

国内株式市場は、期首より概ね横ばいで推移しました。2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などから大きく下落しました。3月下旬以降は、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどから反転、大きく上昇しました。5月下旬以降は、国内全域での緊急事態宣言解除などを受けて、経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、国内外の新型コロナウイルスの感染状況や米国大統領選挙の見通しなどを受けて一進一退の展開となりました。11月以降は、米国大統領選挙の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及による経済の正常化期待が高まったことなどから上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)]

ファンドの運用方針において2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本としています。従って、今期は野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率を、期を通じて概ね高位に維持しました。ただし、償還に向け、信託終了日前に野村日経225 マザーファンド受益証券を全売却しました。

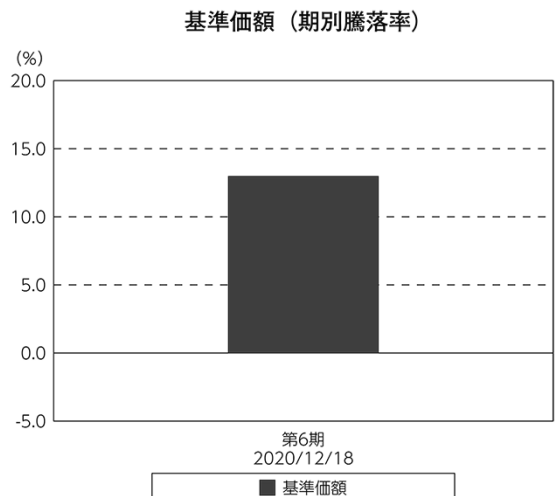
### [野村日経225 マザーファンド]

当ファンドは、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。先物を含む実質株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方法は、設定日から2014年末までの期間は、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。2015年から2017年までの期間は、原則として、毎月、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券への投資金額のうち、当該期間における残存月数（該当月を含みます。）で割った金額相当を野村日経225 マザーファンド受益証券に組み替えていきます。2018年以降は、野村日経225 マザーファンド受益証券を高位に組み入れることを基本とします。以上を目指した運用を行なうため、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



### ○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円から償還時15,877円81銭となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方法により、基準価額の主な変動要因は、2014年末までは国内債券の価格の変動、2015年から2017年までの期間は国内債券と国内株式の価格の変動、2018年以降は国内株式の価格の変動によるものでした。

### [国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないました。債券組入比率は概ね高位を維持し、満期構成、種別構成、デュレーション(金利感応度)、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資しました。

### [野村日経225 マザーファンド]

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないました。先物を含む実質株式組入比率は概ね高位を維持しました。

### 第1期(2014年11月21日～2015年12月18日)

#### <国内債券>

日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大政策により債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

#### <国内株式>

世界的な金融緩和の継続や国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測から上昇しました。その後、中国や新興国の景気減速懸念が国内企業収益の不安につながったことなどから下落に転じました。

### 第2期(2015年12月19日～2016年12月19日)

#### <国内債券>

日銀のマイナス金利政策の導入などから債券利回りは低下しました。期末にかけては日銀による長短金利を誘導目標とした金融政策の導入や円安の進行などから債券利回りは上昇(価格は下落)に転じました。

#### <国内株式>

世界的な株安や英国国民投票でのEU(欧州連合)離脱派の勝利などからリスク回避的な動きが強まり下落しました。その後、政府の景気対策への期待や米国のトランプ次期政権の景気刺激策への期待などから上昇しました。

### 第3期(2016年12月20日～2017年12月18日)

#### <国内債券>

株式市場の上昇を受けて安全資産としての国債需要が減少する反面、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景にした安全資産への需要の高まりもあり、債券利回りはほぼ横ばいの推移となりました。

#### <国内株式>

衆議院議員選挙結果を受けた安倍政権の経済政策の継続期待や国内企業の好決算などから上昇しました。

### 第4期(2017年12月19日～2018年12月18日)

#### <国内株式>

米国の保護主義的な通商政策が懸念される中、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しました。その後、期末にかけて米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから下落しました。

**第5期(2018年12月19日～2019年12月18日)****<国内株式>**

米中貿易摩擦への懸念が再度高まったことなどから下落しました。その後、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利下げ決定や米中貿易協議において第一段階の合意が成立し貿易摩擦への懸念が和らいだことなどから上昇しました。

**第6期(2019年12月19日～2020年12月18日)****<国内株式>**

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などから下落しました。その後、各国中央銀行の積極的な金融政策や国内外の経済活動再開による景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン開発進展による経済の正常化期待などから上昇しました。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月19日～2020年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(34)	(0.253)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.253)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.554	
期中の平均基準価額は、13,270円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

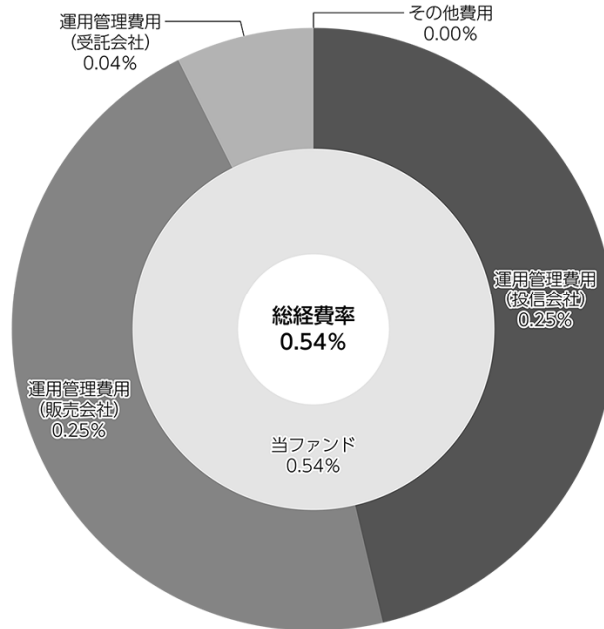
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月19日～2020年12月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日経225 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 43,454	千円 81,737

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年12月19日～2020年12月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村日経225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,457,636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,565,556千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月19日～2020年12月18日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型)&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村日経225 マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,389	百万円 33	% 0.8	百万円 4,068	百万円 9	% 0.2

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;野村日経225 マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 2	百万円 13

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月19日～2020年12月18日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2020年12月18日現在)

2020年12月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村日経225 マザーファンド			千口 43,454

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年12月18日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 59,992	% 100.0
投資信託財産総額	59,992	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年12月18日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	59,992,508	
コール・ローン等	59,992,508	
(B) 負債	491,386	
未払解約金	312,858	
未払信託報酬	177,411	
未払利息	123	
その他未払費用	994	
(C) 純資産総額(A-B)	59,501,122	
元本	37,474,384	
償還差益金	22,026,738	
(D) 受益権総口数	37,474,384口	
1万口当たり償還価額(C/D)	15,877円81銭	

(注) 期首元本額は52,721,493円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は15,247,109円、1口当たり純資産額は1.587781円です。

○損益の状況 (2019年12月19日～2020年12月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 253	
支払利息	△ 253	
(B) 有価証券売買損益	7,176,315	
売買益	8,294,561	
売買損	△ 1,118,246	
(C) 信託報酬等	△ 361,950	
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,814,112	
(E) 前期繰越損益金	14,963,408	
(F) 追加信託差損益金	249,218	
(配当等相当額)	( 39,102)	
(売買損益相当額)	( 210,116)	
償還差益金(D+E+F)	22,026,738	

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日		2014年11月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2020年12月18日		資 産 総 額	59,992,508円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託		負 債 総 額	491,386円
受益権口数	1,000,000口	37,474,384口	36,474,384口		純 資 産 総 額	59,501,122円
元 本 額	1,000,000円	37,474,384円	36,474,384円		受 益 権 口 数	37,474,384口
毎計算期末の状況					1万口当たり償還金	15,877円81銭
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	126,884,491円	128,875,902円	10,157円	0円	0%	
第2期	111,323,122	123,001,815	11,049	0	0	
第3期	95,527,453	124,626,497	13,046	0	0	
第4期	67,051,063	81,847,547	12,207	0	0	
第5期	52,721,493	74,101,940	14,055	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	15,877円81銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村日経225 マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2020年11月30日）

作成対象期間（2019年11月29日～2020年11月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 効率的な運用を行うため、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用し、また、わが国の金融商品取引所に上場している日経平均株価を対象指数とする上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。
主な投資対象	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
3期(2016年11月28日)	12,319	△ 5.2	18,357	△ 7.0	94.5	5.5	37,454
4期(2017年11月28日)	15,380	24.8	22,486	22.5	90.9	9.1	21,328
5期(2018年11月28日)	15,473	0.6	22,177	△ 1.4	93.5	6.5	16,654
6期(2019年11月28日)	16,680	7.8	23,409	5.6	95.4	4.6	17,715
7期(2020年11月30日)	19,209	15.2	26,434	12.9	88.0	12.0	19,999

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③「野村日経225 マザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村日経225 マザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

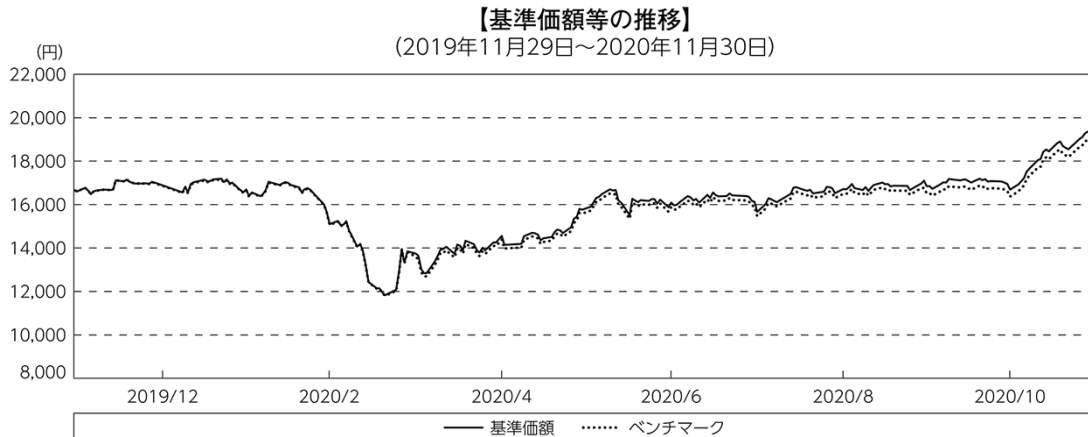
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2019年11月28日	円	%	円	%	%	%
	16,680	—	23,409	—	95.4	4.6
11月末	16,598	△ 0.5	23,294	△ 0.5	95.4	4.6
12月末	16,885	1.2	23,657	1.1	92.7	7.3
2020年1月末	16,559	△ 0.7	23,205	△ 0.9	90.6	9.4
2月末	15,099	△ 9.5	21,143	△ 9.7	93.1	6.9
3月末	13,638	△ 18.2	18,917	△ 19.2	94.8	5.3
4月末	14,553	△ 12.8	20,194	△ 13.7	94.9	4.5
5月末	15,767	△ 5.5	21,878	△ 6.5	96.4	3.6
6月末	16,087	△ 3.6	22,288	△ 4.8	97.8	2.2
7月末	15,670	△ 6.1	21,710	△ 7.3	98.2	1.8
8月末	16,709	0.2	23,140	△ 1.2	95.3	4.7
9月末	16,844	1.0	23,185	△ 1.0	95.1	5.0
10月末	16,691	0.1	22,977	△ 1.8	93.5	6.5
(期末) 2020年11月30日	円	%	円	%	%	%
	19,209	15.2	26,434	12.9	88.0	12.0

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動。

### ○投資環境

国内株式市場は、期首より米中貿易協議において部分的な通商合意に至り、米国による2019年12月の対中追加関税が見送られたことなどから堅調に推移しました。2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などから大きく下落しました。3月下旬以降は、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどから反転、大きく上昇しました。5月下旬以降には、国内全域での緊急事態宣言解除などを受けて、経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後は、国内外の新型コロナウイルスの感染状況や米国大統領選挙の見通しなどを受けて一進一退の展開となりました。11月以降は、米国大統領選の結果を受けて政治的な不透明感が和らぎ米国株式市場が上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展を受けて早期のワクチン普及への期待が高まったことなどから上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

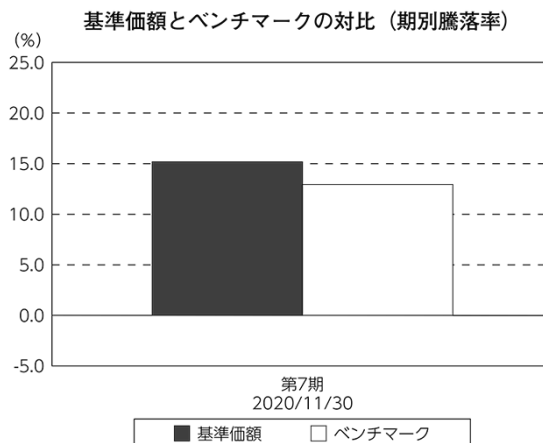
日経平均株価に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じて概ね高位を維持しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+15.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の+12.9%を2.3ポイント上回りました。

### (主な差異要因)

- ・保有銘柄の配当が計上されたこと。



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○1万口当たりの費用明細

(2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、15,925円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年11月29日～2020年11月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 835 ( 58)	千円 2,869,894 ( - )	千株 1,224	千円 4,059,204

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,794	百万円 5,295	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2019年11月29日～2020年11月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,929,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,661,484千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年11月29日～2020年11月30日)

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 2	百万円 12

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2020年11月30日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	26	24		9,624
マルハニチロ	2.6	2.4		5,097
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
国際石油開発帝石	10.4	9.6		5,606
<b>建設業 (1.7%)</b>				
コムシスホールディングス	26	24		74,160
大成建設	5.2	4.8		17,712
大林組	26	24		22,080
清水建設	26	24		19,032
長谷工コーポレーション	5.2	4.8		5,419
鹿島建設	13	12		16,476
大和ハウス工業	26	24		76,800
積水ハウス	26	24		45,072
日揮ホールディングス	26	24		22,440
<b>食料品 (3.5%)</b>				
日清製粉グループ本社	26	24		40,728
明治ホールディングス	5.2	4.8		35,424
日本ハム	13	12		53,460
サッポロホールディングス	5.2	4.8		9,360
アサヒグループホールディングス	26	24		96,888
キリンホールディングス	26	24		54,564
宝ホールディングス	26	24		28,776
キッコーマン	26	24		155,760
味の素	26	24		52,332
ニチレイ	13	12		34,008
日本たばこ産業	26	24		50,880
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	2.6	2.4		3,132
ユニチカ	2.6	2.4		907
帝人	5.2	4.8		8,563
東レ	26	24		13,586
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	26	24		11,376
日本製紙	2.6	2.4		2,700

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>化学 (8.0%)</b>				
クラレ	26	24		24,864
旭化成	26	24		22,970
昭和電工	2.6	2.4		4,648
住友化学	26	24		8,880
日産化学	26	24		149,760
東ソー	13	12		19,752
トクヤマ	5.2	4.8		10,641
デンカ	5.2	4.8		15,504
信越化学工業	26	24		411,240
三井化学	5.2	4.8		14,078
三菱ケミカルホールディングス	13	12		6,930
宇部興産	2.6	2.4		4,260
日本化薬	26	—		—
花王	26	24		187,392
D I C	2.6	2.4		6,160
富士フィルムホールディングス	26	24		135,000
資生堂	26	24		176,640
日東電工	26	24		207,360
<b>医薬品 (8.1%)</b>				
協和キリン	26	24		68,040
武田薬品工業	26	24		89,880
アステラス製薬	130	120		178,020
大日本住友製薬	26	24		31,752
塩野義製薬	26	24		134,232
中外製薬	26	72		363,168
エーザイ	26	24		189,288
第一三共	26	72		265,968
大塚ホールディングス	26	24		101,808
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	10.4	9.6		20,870
E N E O Sホールディングス	26	24		8,604
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
横浜ゴム	13	12		18,276
ブリヂストン	26	24		87,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	5.2	4.8	16,680
日本板硝子	2.6	2.4	962
日本電気硝子	7.8	7.2	16,430
住友大阪セメント	2.6	2.4	7,416
太平洋セメント	2.6	2.4	6,734
東海カーボン	26	24	27,504
TOTO	13	12	70,920
日本碍子	26	24	39,816
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	2.6	2.4	3,063
神戸製鋼所	2.6	2.4	1,212
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	2.4	2,294
大太平洋金属	2.6	2.4	4,440
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	26	2.4	4,300
三井金属鉱業	2.6	2.4	7,099
東邦亜鉛	2.6	2.4	4,896
三菱マテリアル	2.6	2.4	4,756
住友金属鉱山	13	12	46,644
DOWAホールディングス	5.2	4.8	16,560
古河電気工業	2.6	2.4	6,345
住友電気工業	26	24	28,656
フジクラ	26	24	9,768
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
SUMCO	2.6	2.4	5,073
東洋製鐵グループホールディングス	26	24	24,168
<b>機械 (5.1%)</b>			
日本製鋼所	5.2	4.8	12,240
オークマ	5.2	4.8	28,896
アマダ	26	24	24,144
小松製作所	26	24	60,960
住友重機械工業	5.2	4.8	10,814
日立建機	26	24	69,384
クボタ	26	24	49,692
荏原製作所	5.2	4.8	16,032
ダイキン工業	26	24	567,960
日本精工	26	24	20,280
NTN	26	24	5,232
ジェイテクト	26	24	19,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	5.2	4.8	1,929
三菱重工業	2.6	2.4	5,643
I H I	2.6	2.4	3,722
<b>電気機器 (21.0%)</b>			
日清紡ホールディングス	26	24	17,760
コニカミノルタ	26	24	8,016
ミネベアミツミ	26	24	52,176
日立製作所	5.2	4.8	19,036
三菱電機	26	24	36,804
富士電機	5.2	4.8	17,808
安川電機	26	24	120,720
オムロン	26	24	226,320
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.2	4.8	12,115
日本電気	2.6	2.4	13,512
富士通	2.6	2.4	34,812
沖電気工業	2.6	2.4	2,174
セイコーエプソン	52	48	74,736
パナソニック	26	24	26,700
ソニー	26	24	232,896
TDK	26	24	353,280
アルプスアルパイン	26	24	31,392
横河電機	26	24	44,256
アドバンテスト	52	48	348,480
カシオ計算機	26	24	45,000
ファナック	26	24	608,760
京セラ	52	48	286,224
太陽誘電	26	24	113,640
S C R E E Nホールディングス	5.2	4.8	33,408
キヤノン	39	36	66,726
リコー	26	24	16,728
東京エレクトロン	26	24	851,280
<b>輸送用機器 (4.0%)</b>			
デンソー	26	24	118,296
三井E&Sホールディングス	2.6	2.4	818
川崎重工業	2.6	2.4	3,636
日産自動車	26	24	11,820
いすゞ自動車	13	12	12,216
トヨタ自動車	26	24	167,976
日野自動車	26	24	21,720
三菱自動車工業	2.6	2.4	451

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	5.2	4.8	2,961
本田技研工業	52	48	137,832
スズキ	26	24	134,496
S U B A R U	26	24	49,752
ヤマハ発動機	26	24	48,240
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
テルモ	104	96	398,112
ニコン	26	24	15,576
オリンパス	104	96	216,624
シチズン時計	26	24	6,600
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	26	24	228,720
凸版印刷	13	12	17,100
大日本印刷	13	12	23,472
ヤマハ	26	24	143,040
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	2.6	2.4	652
中部電力	2.6	2.4	3,018
関西電力	2.6	2.4	2,292
東京瓦斯	5.2	4.8	11,253
大阪瓦斯	5.2	4.8	9,619
<b>陸運業 (1.6%)</b>			
東武鉄道	5.2	4.8	15,024
東急	13	12	15,204
小田急電鉄	13	12	37,980
京王電鉄	5.2	4.8	35,568
京成電鉄	13	12	42,060
東日本旅客鉄道	2.6	2.4	15,571
西日本旅客鉄道	2.6	2.4	11,433
東海旅客鉄道	2.6	2.4	31,920
日本通運	2.6	2.4	16,752
ヤマトホールディングス	26	24	63,288
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	2.6	2.4	5,462
商船三井	2.6	2.4	6,547
川崎汽船	2.6	2.4	4,053
<b>空運業 (0.0%)</b>			
A N Aホールディングス	2.6	2.4	6,042
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	13	12	35,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (12.2%)</b>			
ネクソン	—	48	151,440
Zホールディングス	10.4	9.6	6,307
トレンドマイクロ	26	24	136,080
スカパーJ S A Tホールディングス	2.6	2.4	1,135
日本電信電話	5.2	9.6	23,664
K D D I	156	144	429,480
ソフトバンク	—	24	30,828
N T T ドコモ	2.6	2.4	9,295
東宝	2.6	2.4	10,608
エヌ・ティ・ティ・データ	130	120	166,560
コナミホールディングス	26	24	131,280
ソフトバンクグループ	156	144	1,047,168
<b>卸売業 (1.7%)</b>			
双日	2.6	2.4	549
伊藤忠商事	26	24	66,204
丸紅	26	24	14,604
豊田通商	26	24	86,640
三井物産	26	24	42,720
住友商事	26	24	30,876
三菱商事	26	24	58,392
<b>小売業 (13.0%)</b>			
J. フロント リテイリング	13	12	10,044
三越伊勢丹ホールディングス	26	24	13,464
セブン&アイ・ホールディングス	26	24	79,512
ファミリーマート	104	—	—
高島屋	13	12	9,636
丸井グループ	26	24	45,744
イオン	26	24	74,520
ファーストリテイリング	26	24	2,062,560
<b>銀行業 (0.5%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	26	24	8,904
新生銀行	2.6	2.4	2,980
あおぞら銀行	2.6	2.4	4,548
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	24	10,764
りそなホールディングス	2.6	2.4	877
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	2.4	7,322
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	2.4	7,276
千葉銀行	26	24	14,208
ふくおかフィナンシャルグループ	5.2	4.8	8,942

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	26	24	17,808
みずほフィナンシャルグループ	26	2.4	3,186
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	26	24	10,898
野村ホールディングス	26	24	12,576
松井証券	26	24	20,160
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	6.5	6	24,060
MS&ADインシュアランスグループホール	7.8	7.2	21,852
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.2	—	—
第一生命ホールディングス	2.6	2.4	3,946
東京海上ホールディングス	13	12	62,280
T&Dホールディングス	5.2	4.8	5,851
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	26	24	28,680
日本取引所グループ	—	24	62,004
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	26	24	12,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	26	24	52,356
三菱地所	26	24	43,296
東京建物	13	12	17,196
住友不動産	26	24	81,720
サービス業 (7.4%)			
エムスリー	62.4	57.6	554,227
ディー・エヌ・エー	7.8	7.2	13,176
電通グループ	26	24	81,600
サイバーエージェント	5.2	4.8	34,320
楽天	26	24	28,056
リクルートホールディングス	78	72	316,800
日本郵政	26	24	18,544
セコム	26	24	249,480
合 計	株数・金額 4,663	株数・金額 4,333	17,592,739
	銘柄数<比率>	225	225 <88.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,407	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,592,739	% 87.5
コール・ローン等、その他	2,511,743	12.5
投資信託財産総額	20,104,482	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,098,896,210
コール・ローン等	2,300,938,925
株式(評価額)	17,592,739,200
未収入金	126,038,205
未収配当金	79,179,880
(B) 負債	99,745,444
未払解約金	41,898,306
未払利息	2,588
前受金	57,844,550
(C) 純資産総額(A-B)	19,999,150,766
元本	10,411,333,548
次期繰越損益金	9,587,817,218
(D) 受益権総口数	10,411,333,548口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,209円

(注) 期首元本額は10,620,618,232円、期中追加設定元本額は6,672,374,117円、期中一部解約元本額は6,881,658,801円、1口当たり純資産額は1.9209円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村日本株リスクコントロール・ファンドVA (家ドル投資型) (適格機関投資家専用) 5,287,299,410円
- ・野村日経225インデックスオープン投信 (少数私募) 2,523,677,986円
- ・野村日経225ターゲット (公社債運用移行型) Hプライス (適格機関投資家専用) 1,369,083,536円
- ・野村日経225ターゲット (公社債運用移行型) Lプライス (適格機関投資家専用) 412,855,625円
- ・ファンドラップ (ウエルス・スクエア) 日本株式 406,041,035円
- ・野村日本株リスクコントロール・ファンドVA (米ドル投資型) (適格機関投資家専用) 381,069,478円
- ・野村時間分散投資「日経225・国内債券」(限定追加型) 31,306,478円

## ○損益の状況 (2019年11月29日～2020年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,579,066
受取配当金	290,860,336
その他収益金	30,799
支払利息	△ 312,069
(B) 有価証券売買損益	1,886,270,291
売買益	3,309,492,402
売買損	△1,423,222,111
(C) 先物取引等取引損益	89,816,740
取引益	296,136,550
取引損	△ 206,319,810
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,266,666,097
(E) 前期繰越損益金	7,094,918,562
(F) 追加信託差損益金	4,616,610,713
(G) 解約差損益金	△4,390,378,154
(H) 計(D+E+F+G)	9,587,817,218
次期繰越損益金(H)	9,587,817,218

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。